

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	119	ICTビジネス高度化支援事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(3)-7-①		
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施 (予定)年 度	H25～R8	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内情報通信関連産業と他 産業連携による新たなビジネ スモデルの創出
事業内容	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和7年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	217,346		217,360		204,477
		(b) 予算現額	217,346		217,360		204,477
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0				
		A. 計(b+d)	217,346	0	217,346	0	204,477
	B. 執行済額		204,358		206,556		191,857
	うち交付金充当額		163,487		165,245		153,486
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.0%		95.0%		93.8%
予算の状況の説明		・20件を計画していたところ、18件の採択となった。 ・執行率は93.8%であり、補助事業の採択後の辞退が2件発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①補助件数(ビジネス構築ステージ)	目標		8件	10件	8件	
		実績		10件	10件	5件	
	②補助件数(技術高度化ステージ)	目標		6件	8件	10件	
		実績		10件	8件	12件	
	③補助件数(事業化ステージ)	目標		6件	4件	2件	
		実績		2件	4件	1件	
	IT活用ビジネスモデルの検討・実証	目標	10件	—	—	—	
		実績	12件	—	—	—	
令和元年度に開発した情報システムの海外販売数	目標	1件	—	—	—		
	実績	1件	—	—	—		
進捗状況説明	①について、8件の採択があったところ、5件の採択となった。他コース申請の事業者を採択するために当コース2件分の予算を流用したこと、期間中に1件の事業者の辞退が発生したことが要因である。 ②について、活動目標を達成した。 ③について、2件の採択があったところ、期間中に1件の事業者の辞退が発生したことが要因である。						
成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年 度)
	①ビジネスプランの課題抽出がなされた企業	目標		8件	10件	6件	—
		実績		10件	10件	5件	—
	②新技術の活用により自社技術が高度化された企業	目標		6件	8件	8件	—
		実績		10件	8件	12件	—
	③事業終了後1年以内の事業化率:	目標		50%	50%	50%	—
		実績		50%	50%	50%	—
達成状況説明	①について、8件の採択があったところ、5件の採択となった。他コース申請の事業者を採択するために当コース2件分の予算を流用したこと、期間中に1件の事業者の辞退が発生したことが要因である。 ②について、10件の採択があったところ、12件の高度化がなされたことから、令和6年度の成果目標を達成した。 ③について、事業終了後、1年経過していないが、採択された2件のうち、1件が辞退、1件については、収益化されると判断されることから、50%とした。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①県内企業の商品、サービスをより高付加価値化するために、県内の企業やユーザーを対象とした取組のみではなく、県外や国外への展開に関する支援についても強化する必要がある。	①企業との事前相談において、県外で展開が見込まれる取組に関しては、県外事務所等と連携し、県外企業等との協働の可能性を確認する。
今後の取り組み方針		
引き続き、支援等を行いつつ、県内企業の国内や海外への展開に係る取組に対する支援に向けて、ニーズ調査や県外事務所等との連携を進めていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
248,441	191,857	153,486	38,371	0	0	56,584
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 191,857千円] --> B[委託料 80,144千円] A --> C[補助金 111,712千円] A --> D[事務費 1千円] B --> E["一財) 沖縄ITイノベーション戦略センター 80,144千円"] C --> F["株式会社ナウレッジ 他17件 111,712千円"] D --> G["旅費"] E --- H["ICTビジネス高度化支援事業 にかかる委託業務"] F --- I["ICTビジネス高度化支援事業 にかかる補助"] G --- J["交付対象外経費 56,584千円"] </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は一定の費用を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により額の確定時に確認し、適正である。			

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	120	オープンイノベーション創出支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）		3-(3)-7-②		
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施（予定）年度	R6～R8	年度	デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進	
事業内容	県内企業等が最先端の技術・サービス等を持つ県内外企業等と協働・共創し、オープンイノベーションによる革新的なビジネス・サービスを創出する取組を支援する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度（令和7年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	44,471		42,597		34,982
		(b) 予算現額	44,471		42,597		34,982
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	44,471	0	42,597	0	34,982
	B. 執行済額		36,021		37,977		34,972
	うち交付金充当額		28,816		30,382		27,977
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)		81.0%		89.2%		100.0%
予算の状況の説明		・執行率は100.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	オープンイノベーションに向けた取組への支援件数		目標			5件	
		実績			5件		
進捗状況説明		目標値であった5者に対して支援を行い、目標値を達成した。					
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	社会実装に向けて取り組む新たなビジネス・サービスの創出件数		目標			3件	
			実績			4件	
達成状況説明		オープンイノベーションに向けた取組への支援先5件のうち、4件が新たなビジネスサービスとして継続的に取り組むことから、目標値を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県内企業におけるオープンイノベーションに対する認知度、取り組み意欲を向上させる必要がある。	本事業の周知だけではなく、令和6年度の支援先事業者の成果をオープンイノベーションによる好事例として公表、周知する必要がある。

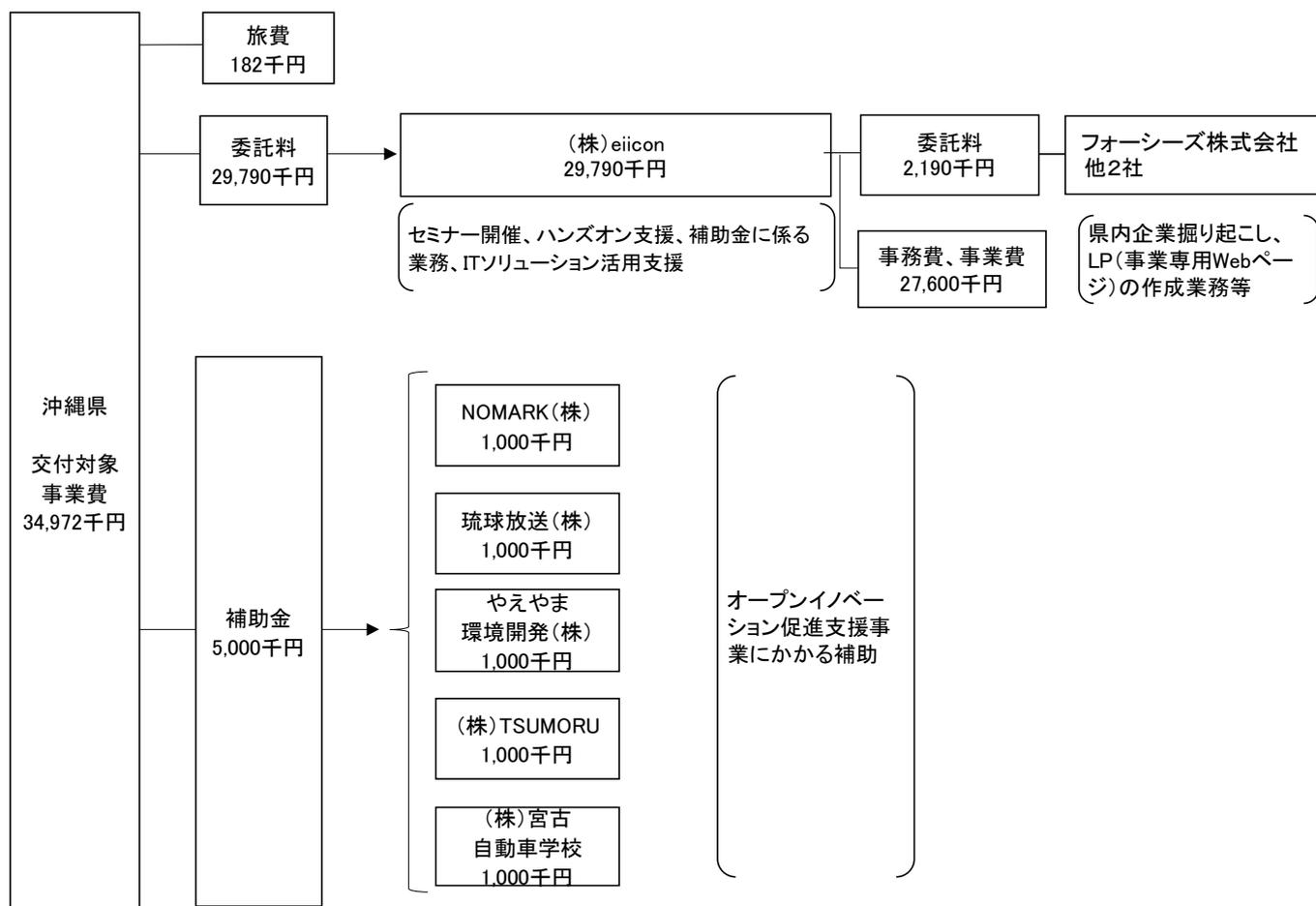
今後の取り組み方針

- ①補助事業への応募前に実施している事前相談及び応募書類等により適切に実施できる者かを確認し、採択後も相談対応などの丁寧なフォローを徹底する。
- ②令和6年度の支援内容や運営体制の課題を踏まえ、ビジネス構築の効果がより期待できる支援内容や方法の変更を検討する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,972	34,972	27,977	6,995	0	0	0



資金の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は一定の費用を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121	ResorTech Okinawa推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		3-(3)-7-③		
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施 (予定)年度	R4~R13	年度	県内外における市場開拓の 強化	
事業内容	ResorTech EXPO in Okinawa(見本市)の開催(ハイブリッド開催)に向けた準備活動を実施するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し県内企業へ発信する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	64,100		52,975		47,597
		(b) 予算現額	64,100		52,975		47,597
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	64,100	0	52,975	0	47,597
	B. 執行済額		64,011		52,900		47,090
	うち交付金充当額		51,209		42,320		37,672
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%		99.9%		98.9%
予算の状況の説明		予算執行率は98.9%となっており、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	出展企業数:95社	目標	100社	85社	90社・団体	95社・団体	
		実績	107社	160社	208社・団体	255社・団体	
	Webサイトの年間PV数:110,000件	目標	-	100,000件	105,000件	110,000件	
		実績	-	122,797件	121,462件	144,005件	
進 捗 状 況 説 明	令和6年11月14日~11月15日(オンライン:10月1日~11月30日)に開催されたResorTech EXPO in Okinawaでは、県内98社・団体、県外95社・団体、海外15社・団体の計255社・団体が参加し、目標を大きく超える参加企業数を達成することができた。 Webサイトの年間PV数についても、IT活用やDXに向けた様々な業種の参考となる記事を10本、動画を4本追加し、県内経営者向けのDXの手引きを作成して掲載した。またトップページの改修を行ったことで、閲覧者が一目でみて、必要な情報にすぐ辿り着けるようになった。						
成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	商談成約率 (実績は商談成約見込含む)	目標		8%	8%	8%	
		実績			10.3%	6.9%	5.2%
	達 成 状 況 説 明	令和6年度は、来場者数、参加企業数とも過去最高となったが、商談成約率は5.2%で目標未達成となった。要因としては、沖縄最大のIT・DXの展示会商談会としての認知度や集客効果が高まったことで、商談のみならず企業のPRを目的とした出展が増加し、商談総数の増加が成約件数の増加を上回ったことから、結果として商談成約率が低下したことが考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①本EXPOでは、出展企業であるIT企業が、課題を持つ自治体や非IT企業等に対し解決の提案を行う「逆商談」のコンテンツが毎年好評を得ているところであるが、「逆商談」への参加企業数が伸び悩んでいることが課題となっている。</p> <p>②世界的な物価高騰が見られる中、あらゆる産業でのDXが求められている。</p> <p>③コロナの影響により途絶えていた海外からの出展をR5年度から再開しているが、今後さらに国際IT見本市としての魅力を改めて発信する必要がある。</p>	<p>①「逆商談」については、本EXPOの特徴的なコンテンツとなり、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取組の強化が必要である。</p> <p>②県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。</p> <p>③県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。</p>

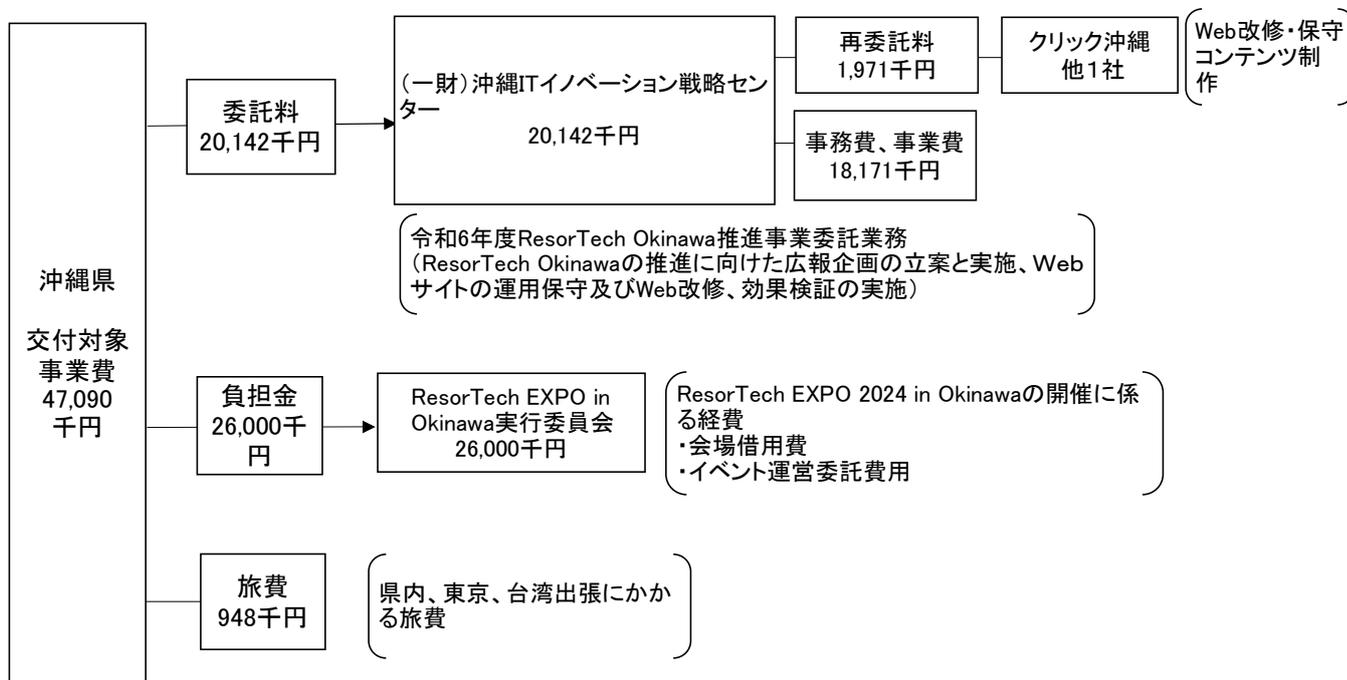
今後の取り組み方針

- ①経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業、自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進に向け、周知を図っていく。
- ②DXに資する情報が容易に入手できる環境を整え、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、他産業団体等と連携した県内企業の課題・ニーズの把握やEXPOへの来場案内を実施することで来場者数と商談件数の増加に取り組む。
- ③海外で開催されるIT関連イベント(香港、台湾、韓国等)に積極的に出展し、国際IT見本市としての魅力を発信することで、海外からの出展・参加の創出を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,090	47,090	37,672	9,418	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、一般競争入札、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114 沖縄県投資環境プロモーション事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(3)-1-①				
担当部署名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施（予定）年度	H26～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積		
事業内容	国内外企業の沖縄県への立地を促進するため、税制特例制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	45,432		40,888		65,827
		(b) 予算現額	45,432		40,888		65,827
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	45,432	0	40,888	0	65,827
	B. 執行済額		44,864		39,810		63,071
	うち交付金充当額		35,892		31,848		50,457
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		98.7%		97.4%		95.8%
予算の状況の説明		・執行率は95.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①セミナー等開催	目標	6回	2回	2回	4回	
		実績	7回	2回	4回	4回	
	②展示会等出展	目標	4回	4回	3回	3回	
		実績	3回	4回	2回	3回	
	③視察ツアー等実施	目標	—	1回	1回	2回	
実績		—	1回	2回	2回		
進捗状況説明	・国内外において、セミナー4回、展示会3回、視察ツアー2回を実施し、沖縄県の投資環境等について紹介した。 ・セミナーや展示会等が企業誘致活動の有力なツールとなっている。						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	①臨空・臨港型産業の新規立地数（令和4年度～令和6年度）	目標	—	—	—	74社	—
		実績	—	—	—	65社	—
	②情報通信関連企業の新規立地数（令和6年度）	目標	—	20社	20社	20社	—
		実績	—	35社	33社	26社	—
	達成状況説明	・令和6年度の臨空・臨港型産業の成果目標である令和4～6年度累計の新規立地数は65社となり概ね目標を達成している。情報通信関連企業については23社の新規立地を確認しており、目標（20社）を達成している。					

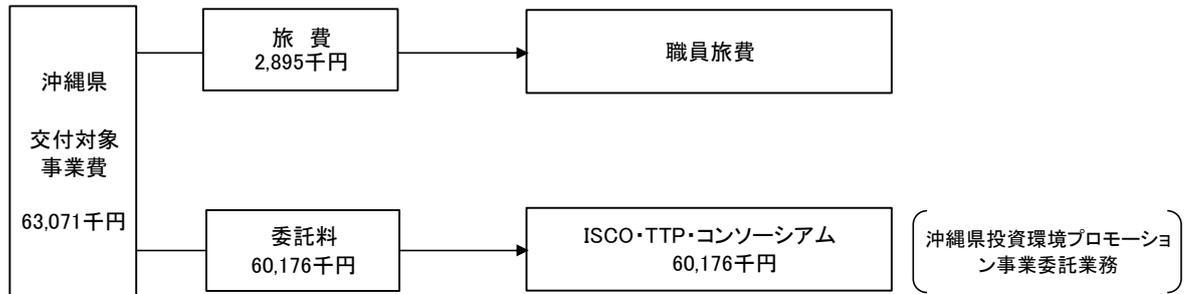
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県では年1回のIT見本市のほか、県内DXを加速させる通年の取組である「ResorTech Okinawa」を推進している。 ・九州において、再び半導体関連の投資が活発化しており、大きな経済波及効果が見込まれる。 ・県管理の旧特別自由貿易地域については分譲、賃貸工場、空き工場の売却が進み、新たな産業用地の確保が必須となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行う。 ・半導体関連産業に対しての本県の優位性を整理し、企業誘致活動に反映させる。 ・産業用地の整備を進める市町村との連携を強化する。

今後の取り組み方針

- ・国、市町村、県内企業、関係団体等とも連携しながら、ResorTech Okinawa等の各種施策と連動した取組を行うことでプロモーションの効果を高める。
- ・半導体関連産業に対して、沖縄の優位性を深掘りするため、関係各所との意見交換を継続する。
- ・新たな産業用地の整備を進める県内市町村と定期的に情報交換を行い、県の企業誘致活動において、県内市町村が県外企業に対して情報発信する場を提供し、プロモーションの効果を高める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
63,559	63,071	50,457	12,614	0	0	488



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116	テストベッド・アイランド形成推進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(3)-1-①			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課 I T イノベーション推進課	事業実施（予定）年度	R6～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	<p>【実証実験サポート事業】 沖縄県で取り組む、新技術の実証実験や社会実装等を積極的に行うテストベッド・アイランドの形成を加速するため、企業等が先端技術等を活用して行う実証実験を総合的に支援することで、沖縄からイノベーションが生まれ、優れたテクノロジーや企業の集積をはかることを目的に、全国の企業等が県内で実施する実証実験をサポートする。</p> <p>【テストベッド実証支援事業】 AIやIoT、ロボット等の先端技術の集積を促進することにより、イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、先端技術を持つ企業等が県内で実施する実証実験に対する支援を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					54,307
		(b) 予算現額					54,307
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	54,307
	B. 執行済額						50,742
	うち交付金充当額						40,593
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)						93.4%
予算の状況の説明		<p>【実証実験サポート事業】 ・執行率は88.2%であり、主に委託事業の事業費（旅費、事務経費等）及び旅費の執行残が発生したことによるものである。</p> <p>【テストベッド実証支援事業】 ・令和6年度は、計画の2件を上回る3件の採択があった。 ・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	① 実証実験相談プロジェクト数	目標				50件	
		実績				81件	
	② 実証実験実施支援	目標				5件	
		実績				2件	
	③ プロモーション	目標				1回	
		実績				1回	
	④ 実証実験への支援（補助）	目標				2件	
		実績				3件	
進捗状況説明	<p>【実証実験サポート事業】 ①実証実験相談は目標を上回る81件の相談対応を行った。 ②実証実験実施支援については、11件の応募のうち、令和6年度に実証実験の実施に至ったのは2件となり目標達成には至らなかった。今年度中に実施に至らなかった案件のうち、6件については、令和7年度中の実証実験の実施を目指している。 ③プロモーションについては、ResorTech EXPO2024に展示ブースを出展した。</p> <p>【テストベッド実証支援事業】 ④実証実験支援件数（補助）については、当初目標の2件を上回る3件の採択となった。</p>						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値	R4年度	R5年度	R6年度	目標値
			(〇〇年度)				(〇〇年度)
	①県外からの実証実験プロジェクト誘致 (実証実験実施支援を行った企業のうち、県内に拠点がない企業)	目標				3件	
		実績				1件	
	②県内における先端技術を活用した新たな実証実験の件数(補助)	目標				2件	
		実績				3件	
	③事業終了後の1年以内の事業化率	目標				50%	
		実績				67%	
達成状況説明	<p>【実証実験サポート事業】</p> <p>①実証実験実施支援については、11件の応募のうち、県外から誘致したプロジェクトが6件あったが、令和6年度に実証実験の実施に至ったのは1件となり目標達成には至らなかった。今年度中に実施に至らなかった案件のうち、4件については令和7年度中の実証実験の実施を目指している。</p> <p>【テストベッド実証支援事業】</p> <p>②実証実験支援件数については、当初目標の2件を上回る3件の採択となった。</p> <p>③採択された3件のうち、2件は実証実験終了後に事業化を達成見込みである。</p>						

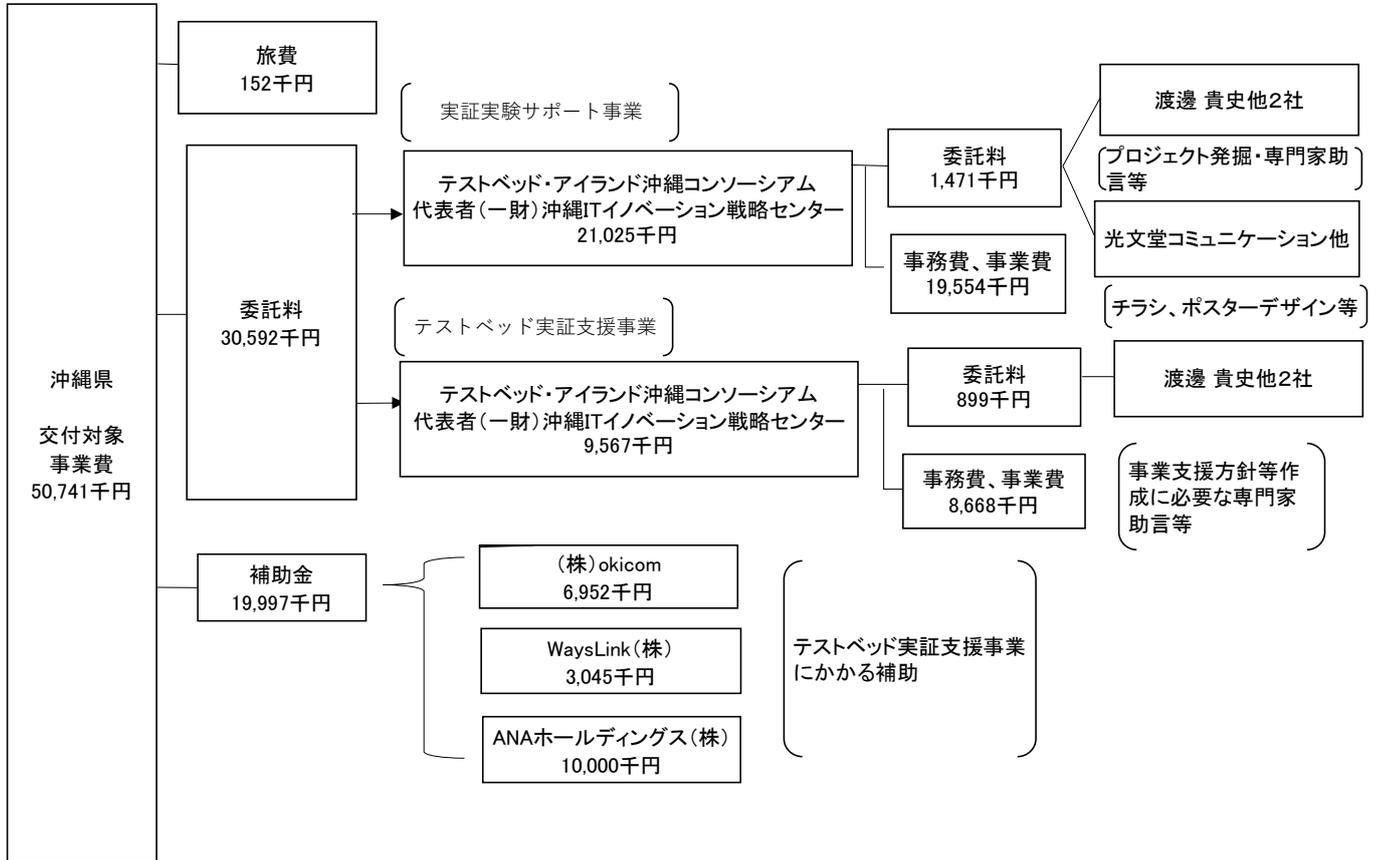
R6-No.116

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>【実証実験サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の支援体制を強化する必要がある。 <p>【テストベッド実証支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションの創出や社会課題の解決等を図るため、継続して革新的なデジタル技術・サービスを持つ県内外企業による実証実験実施を支援する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>【実証実験サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の実施には、各案件に適した、フィールドやモニターを確保する必要がある。より多くの実証実験を支援するため、支援体制を強化することとし、国、市町村、企業、関係団体等向け、説明会や個別訪問等の取組を強化する。 ・海外企業等の実証実験の相談に対応するため、相談窓口には英語対応可能な職員を配置する。 <p>【テストベッド実証支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での実証実験に係る潜在的なニーズが判明したことから、採択件数の追加拡充を行う。 ・当該事業を効果的にPRすることで、高度な技術やサービスを持つ県内外企業からの実証実験の県内実施の掘り起こしにつなげる。 ・引き続き、沖縄県実証実験プラットフォームや県内自治体、県内企業等と連携し、協力体制を拡充することやニーズに応じた支援方法を検討する等のブラッシュアップを図り、実証実験実施を促進していく。 ・多様で質の高いイノベーションの創出を促進する観点からより多くの企業の取組を幅広く支援できるよう、実証実験から事業化までの期間に関して一律の制約を設けず、地域課題の解決等に資する中長期的な事業化の取組に対しても支援を行う。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
70,742	50,742	40,593	10,149	0	0	20,000



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 の 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は一定の費用を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126 海外IT人材確保基盤構築事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(3)-イ-① 先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積																																																																				
担当部課名	商工労働部 I Tイノベーション推進課	事業実施(予定)年度	R6~R8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(2)																																																																			
事業内容	県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、海外IT人材(外国人材)とのマッチングを促進する基盤の構築に向けた取り組みを実施する。																																																																							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)																																																																							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()																																																																							
予算額・執行額 【単位:千円】	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5"> 予算の状況 </td> <td>(a) 当初予算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,742</td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,742</td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額 (b-a)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(d) 前年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A. 計 (b+d)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B. 執行済額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,603</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> うち交付金充当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,483</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C. 次年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率(%) (B/A)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 予算の状況の説明 </td> <td colspan="5"> 主に委託料の執行残が生じたことにより、執行率は83.3%となった。 </td> </tr> </table>	予算の状況	(a) 当初予算額					18,742	(b) 予算現額					18,742	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	(d) 前年度繰越額						A. 計 (b+d)	0	0	0	0	18,742	B. 執行済額						15,603	うち交付金充当額						12,483	C. 次年度繰越額				0	0	0	執行率(%) (B/A)						83.3%	予算の状況の説明		主に委託料の執行残が生じたことにより、執行率は83.3%となった。					R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額						18,742																																																																	
	(b) 予算現額						18,742																																																																	
	(c) 増減額 (b-a)		0	0	0	0	0																																																																	
	(d) 前年度繰越額																																																																							
	A. 計 (b+d)	0	0	0	0	18,742																																																																		
B. 執行済額						15,603																																																																		
うち交付金充当額						12,483																																																																		
C. 次年度繰越額				0	0	0																																																																		
執行率(%) (B/A)						83.3%																																																																		
予算の状況の説明		主に委託料の執行残が生じたことにより、執行率は83.3%となった。																																																																						
活動目標(指標)及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況																																																																					
成果目標(指標)及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(〇〇年度)																																																																	
海外での合同企業説明会等実施(マッチング支援):2か国・地域	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	2回 2回																																																																		
達成状況説明	海外大学主催の就職説明会(韓国1回・ベトナム1回、就職ガイダンスも同時開催)に県内IT企業を出展させ、目標を達成した。 ・韓国・済州大学、ベトナム・越日工業大学の就職説明会へ県内IT企業を出展させ、学生とのマッチングを図り、済州大学では、約150名、ベトナムでは、約200名の学生に就職説明を実施した。 ・韓国・済州大学の学生を県内に招聘して就職面談会及び企業ツアーを実施したほか、ベトナムの人材育成機関と連携してオンラインによる企業面談等を実施した。 ・県内IT企業の内定4名(うち1名は辞退)となり、3名が就業見込み。																																																																							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業においてIT技術者の需要が高まっており、全国的にもIT人材が不足している。 ・県内IT企業のIT人材不足解消や海外IT人材を足がかりとしたグローバル展開に繋げるため、引き続き人材の確保支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外IT人材及び海外の政府系団体や大学等向けに、本県の認知度の向上を図るとともに、県内IT企業の情報を発信する必要がある。 ・県内IT企業が就業者に求める能力を把握し、送り出し国の関係機関と連携することでマッチング効果を高める必要がある。

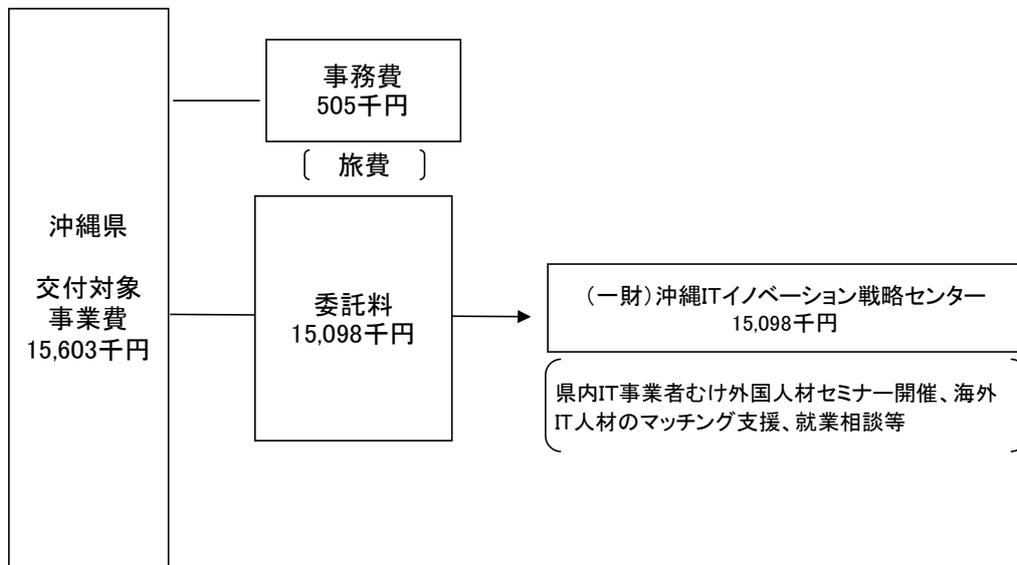
今後の取り組み方針

・海外就職説明会に参加する企業とのマッチングを高めるため、より沖縄での就職への確度の高いIT技術者向けに事前セミナー等を実施する。

・海外IT人材向けに、県内IT企業でのインターンを支援することで、就業前に相互のミスマッチを解消し、沖縄への就業・定着を促す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	負担金	うち市町村負担金	その他	
15,603	15,603	12,483	3,120	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザルにて選定したため妥当であったと考える。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	